

第 90 回 科学技術部会	資料 2 - 3
平成 27 年 7 月 17 日	

厚生労働科学研究費の実施状況

(平成 26 年度報告書)

平成 27 年〇月

厚生労働省

厚生労働科学研究費の実施状況（平成26年度報告書）

1. 厚生労働科学研究費の概要	1
2. 申請課題の評価	9
3. その他の取組事項	12
4. 申請と採択の状況	13
5. 厚生労働科学研究の推進事業	14
6. 公表に関する取組	15
（参考資料）	16

1. 厚生労働科学研究費の概要

1) 研究費の目的

厚生労働科学研究費は、「厚生労働科学研究の振興を促し、もって、国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図ること」を目的とし、独創的又は先駆的な研究や社会的要請の強い諸問題に関する研究について、競争的な研究環境の形成を行いつつ、厚生労働科学研究の振興を一層推進するものである。

厚生労働科学研究は、研究から得られたエビデンスを施策に反映させるとともに、施策の成果をエビデンスとして把握することによって、国民の健康・安全確保を推進することを目指して実施されている。(図1参照)

図1. 厚生労働科学研究と施策の関連性



2) 厚生労働科学研究費の経緯

厚生科学研究費補助金制度は昭和 26 年度に創設された。昭和 26 年度に厚生行政科学研究費、昭和 36 年度に医療研究費、昭和 59 年度に対がん 10 ヶ年総合戦略経費、昭和 62 年度エイズ調査研究費が開始され、平成 10 年度に厚生科学研究費補助金取扱規程、取扱細則などの制度が整備され、平成 14 年度から厚生労働科学研究費補助金に改称された。

また、「日本再興戦略」（平成 25 年 6 月 14 日閣議決定）、「健康・医療戦略」（同日関係閣僚申合せ）において、「医療分野の研究開発の司令塔機能」として一元的な研究管理の実務を担う新しい独立行政法人（平成 27 年 4 月 1 日より日本医療研究開発機構）が設置されることとなった。このため、厚生労働科学研究費の医療分野の研究開発関係の研究課題で、平成 26 年度から新規で開始されるものについては、新しい独立行政法人に円滑に移管するために、委託事業（厚生労働科学研究委託費、以下「委託費」とする）として実施された（※）。なお、それ以外の研究事業については、これまでと同様に厚生労働科学研究費補助金（以下「補助金」とする）として実施された。

※平成 25 年度以前から開始された医療分野の研究開発関係の研究課題については、補助金による継続課題として実施された。

3) 厚生労働科学研究費の研究分野

厚生労働科学研究費の研究事業は、「Ⅰ. 行政政策研究分野」、「Ⅱ. 厚生科学基盤研究分野」、「Ⅲ. 疾病・障害対策研究分野」、「Ⅳ. 健康安全確保総合研究分野」の 4 分野に大別される。なお、平成 23 年度から平成 25 年度まで、「Ⅴ. 健康長寿社会実現のためのライフ・イノベーションプロジェクト」の分野が設定され、難病関係、がん関係、肝炎関係、精神疾患関係、再生医療関係、早期・探索的臨床、国際水準臨床の 7 つの研究及び試験分野で研究課題が実施された。

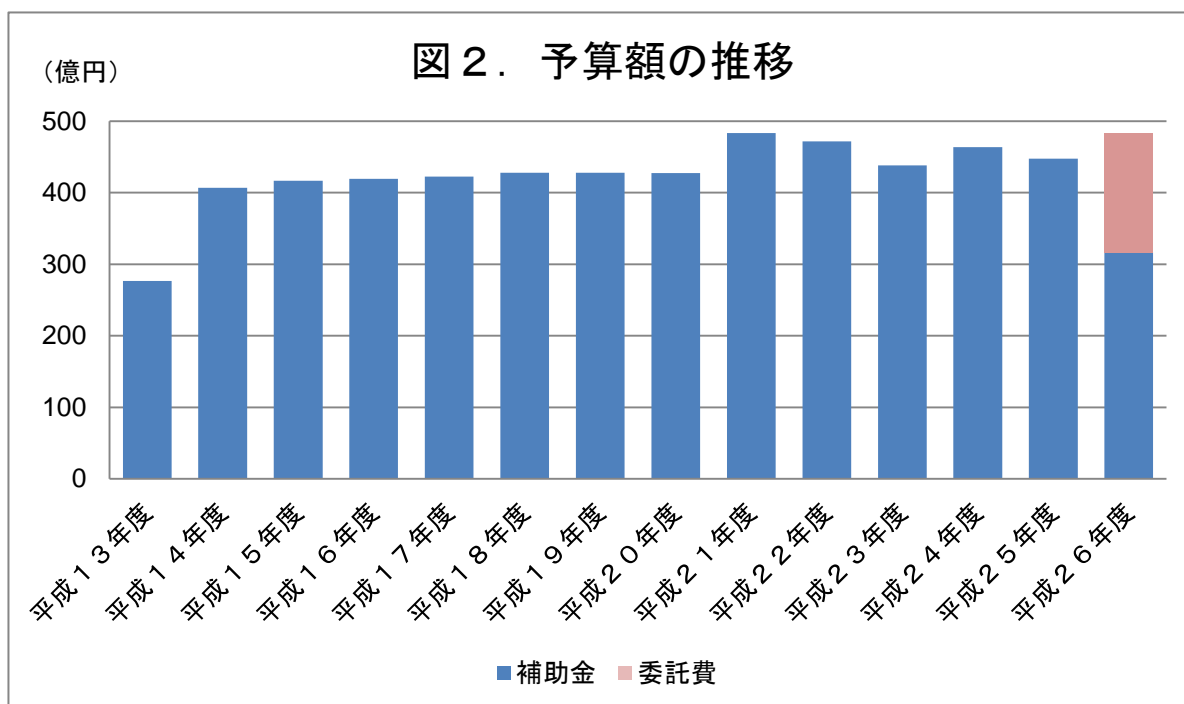
4) 研究の課題設定と公募

各研究事業で、国民の健康、福祉、労働面の課題を解決する目的志向型の研究課題を設定し、国内の試験研究機関等（国公立大学、国公立・民間研究機関等）に属する研究者、又は法人を対象として、原則として公募により研究課題を採択した。

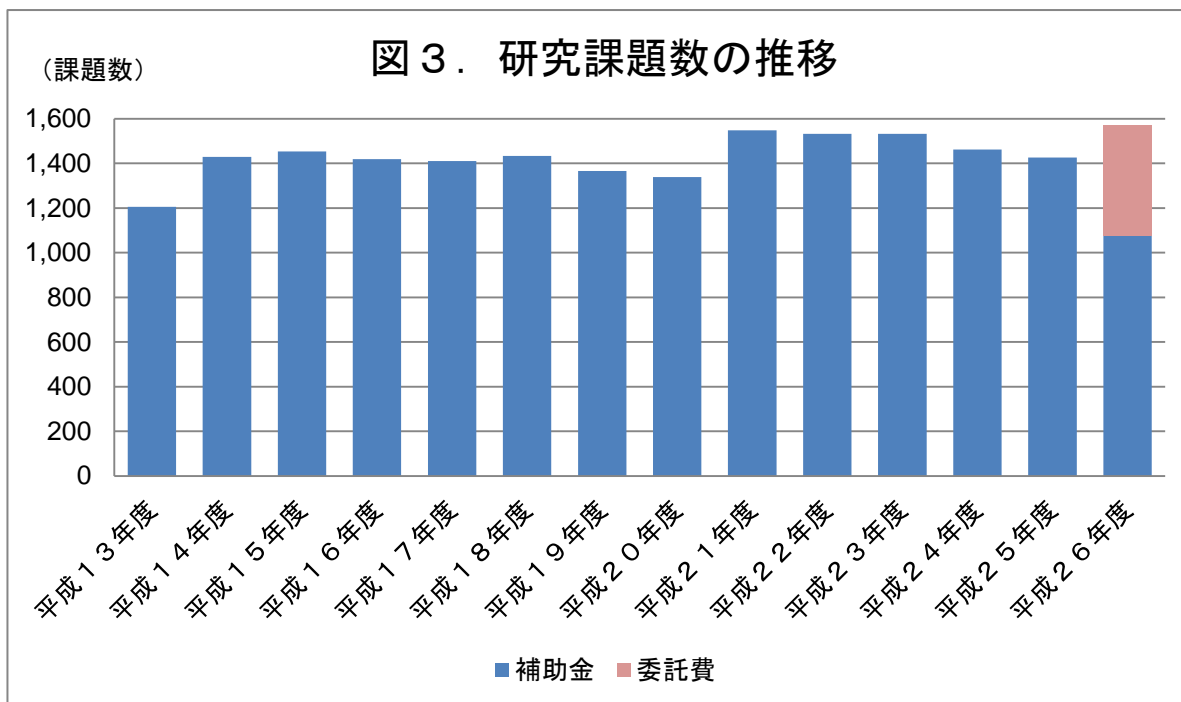
5) 予算額及び研究課題数の推移等（図2、図3）

平成26年度の厚生労働科学研究費（補助金、委託費）の予算額（推進事業費及び復興特別会計を含む）は補助金317億円、委託費167億円、計484億円であった（調整費（※）を含めた場合、補助金348億円、委託費194億円、計542億円）。また研究課題数は補助金1,076課題、委託費494課題、計1,570課題であった。予算額、研究課題数ともに、補助金と委託費をあわせると前年度よりも増加していた。

※調整費は、予算配分を各省の枠にとられず、機動的かつ効率的に行うことを目的とするものであり、内閣府に計上した「科学技術イノベーション創造推進費」の一部（平成26年度は175億円）を活用して、研究現場の状況・ニーズを踏まえて、各省に計上した医療分野の研究開発関連予算に対して追加的に配分するものである。



注) 平成24～26年度は復興特別会計を含む。



注) 平成24～26年度は復興特別会計を含む。

6) 各研究分野、各研究事業における予算額

厚生労働科学研究費（補助金、委託費）の予算総額484億円（推進事業費及び復興特別会計を含む）のうち、各研究分野及び各研究事業の予算額の占める割合は表1のとおりである。

厚生労働科学研究費全体では、行政政策研究分野が約2%、厚生科学基盤研究分野が約24%、疾病・障害対策研究分野が約67%、健康安全確保総合研究分野が約8%であった。研究事業別にみると、がん対策推進総合研究事業、難治性疾患等実用化研究が約18%で最も大きく、次いで医療技術実用化総合研究が約11%であった。

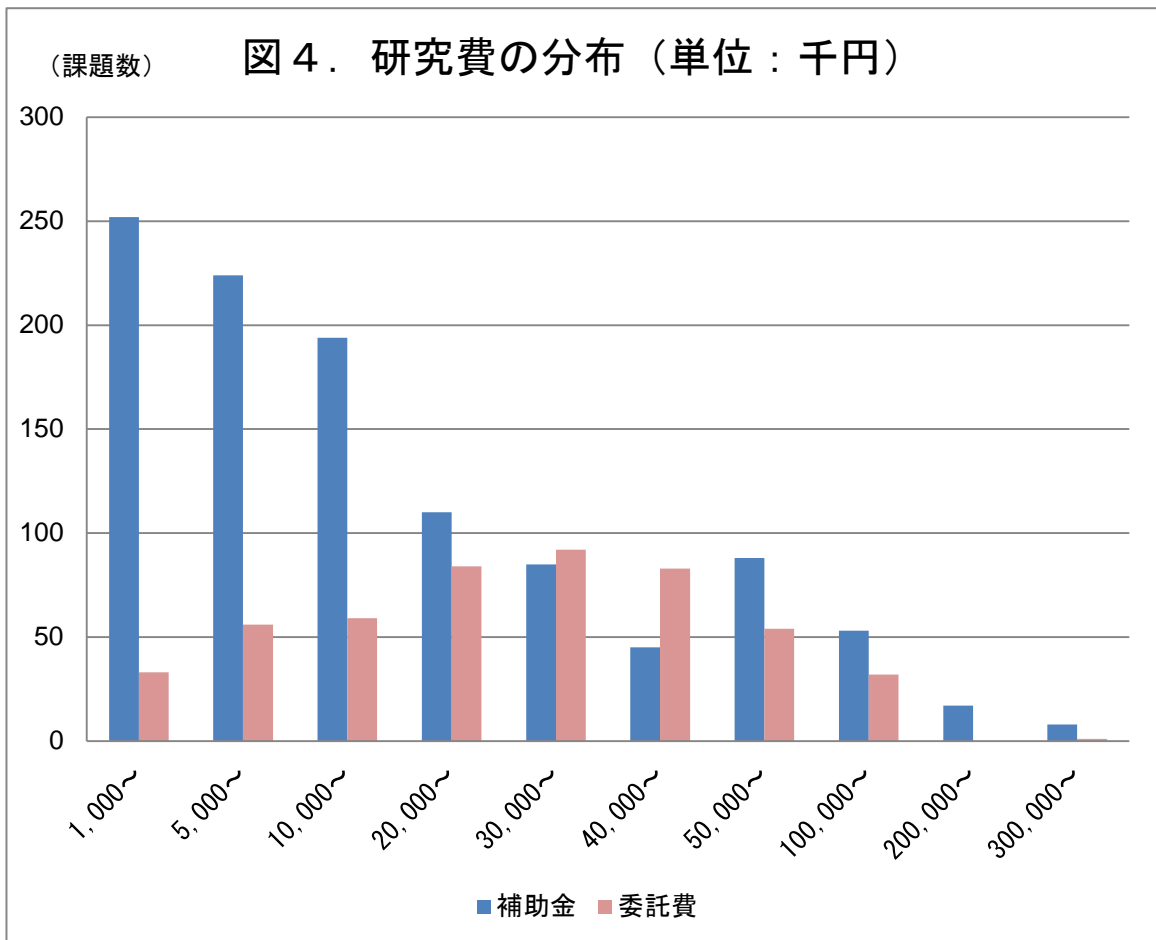
補助金については、医療技術実用化総合研究が約15%で最も大きく、次いで肝炎等克服研究、難治性疾患等実用化研究の順であった。また委託費については、がん対策推進総合研究事業が約35%、難治性疾患等実用化研究が約30%と大きな割合を占めていた。

表 1. 平成 26 年度厚生労働科学研究費に占める
各研究分野、各研究事業の予算額の割合

研究分野・研究事業	補助金	委託費	全体
I. 行政政策研究分野	2.2%	0.8%	1.8%
政策科学総合研究	0.7%	0.0%	0.4%
地球規模保健課題推進研究	0.5%	0.8%	0.6%
厚生労働科学特別研究	1.1%	0.0%	0.7%
II. 厚生科学基盤研究分野	28.4%	16.3%	24.2%
再生医療実用化研究	6.0%	5.2%	5.7%
創薬基盤推進研究	5.5%	3.9%	4.9%
医療機器開発推進研究	2.0%	2.8%	2.3%
未承認薬評価研究	0.3%	0.0%	0.2%
医療技術実用化総合研究	14.5%	4.4%	11.0%
III. 疾病・障害対策研究分野	59.5%	79.7%	66.5%
健やか次世代育成基盤研究	0.8%	0.0%	0.5%
成育疾患克服等総合研究	1.1%	0.4%	0.9%
がん対策推進総合研究	9.7%	34.7%	18.3%
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究	3.1%	2.1%	2.7%
難治性疾患等政策研究	5.8%	0.0%	3.8%
難治性疾患等実用化研究	12.0%	29.5%	18.0%
慢性の痛み対策研究	0.2%	0.3%	0.2%
長寿科学総合研究	0.7%	0.8%	0.7%
認知症対策総合研究	0.6%	1.6%	0.9%
障害者対策総合研究	4.4%	2.0%	3.6%
新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究	4.4%	5.0%	4.6%
エイズ対策研究	3.8%	0.3%	2.6%
肝炎等克服研究	12.9%	2.9%	9.5%
IV. 健康安全確保総合研究分野	10.0%	3.1%	7.6%
地域医療基盤開発研究	2.4%	0.4%	1.7%
労働安全衛生総合研究	0.3%	0.0%	0.2%
食品の安全確保研究	2.5%	0.0%	1.6%
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究	2.0%	2.7%	2.2%
化学物質リスク研究	1.6%	0.0%	1.0%
健康安全・危機管理対策総合研究	1.2%	0.0%	0.8%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

7) 各研究課題における予算額

研究課題における研究費の分布は図4のとおりである（復興特別会計、調整費を含む）。補助金では、1,000千円以上5,000千円未満の研究課題が約2割、10,000千円未満が約4割、20,000千円未満が約6割、40,000千円未満が約8割であった。委託費では、30,000千円以上40,000千円未満の研究課題が最も多かった。



研究事業別の1課題当たりの研究費は図5-1（補助金）、図5-2（委託費）のとおりである。1課題当たりの研究費は、補助金全体では32,164千円（復興特別会計、調整費を含む）、委託費全体では38,676千円（調整費を含む）であった。

図5-1. 研究事業別の1課題当たり研究費
（補助金）（単位：千円）

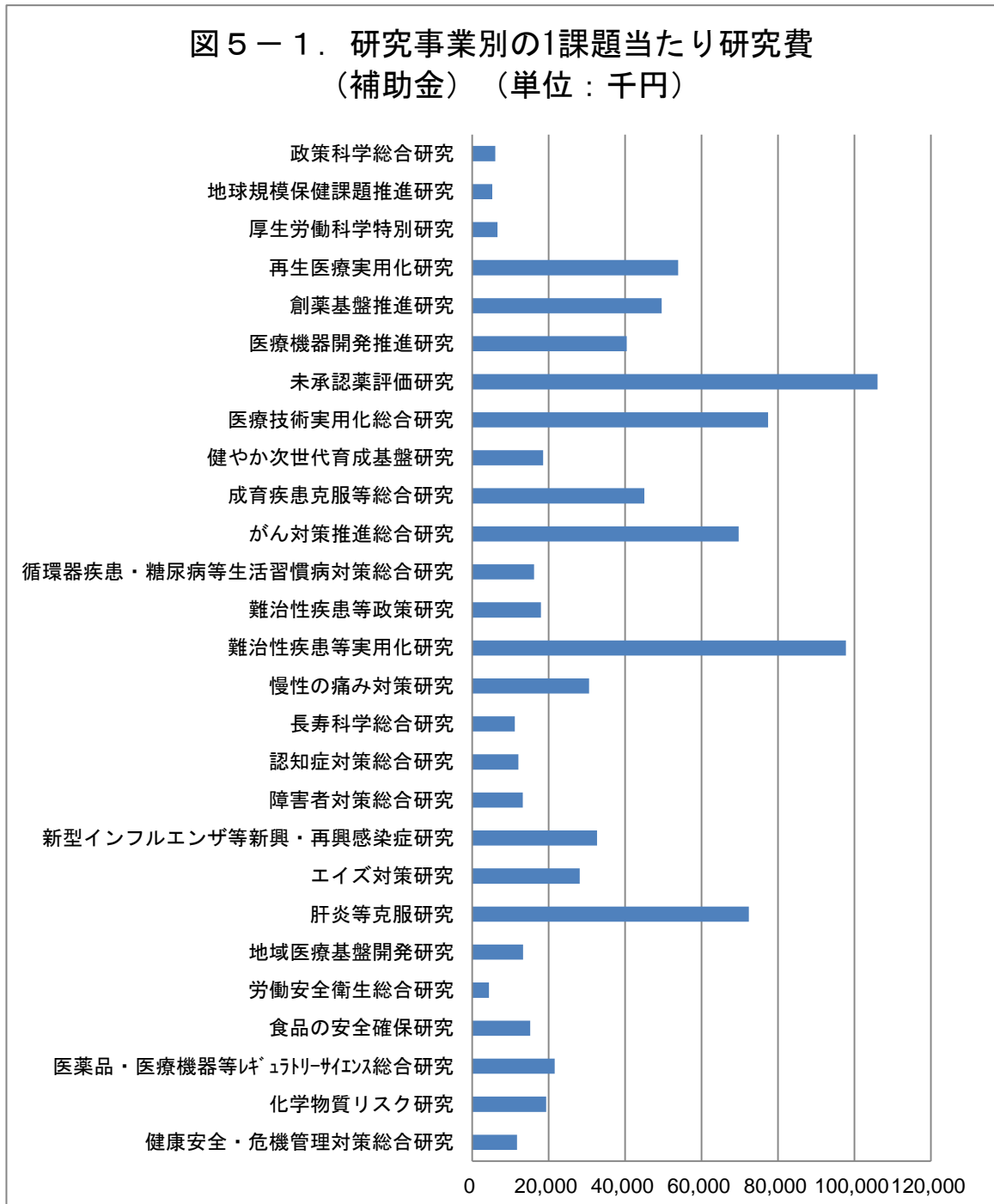
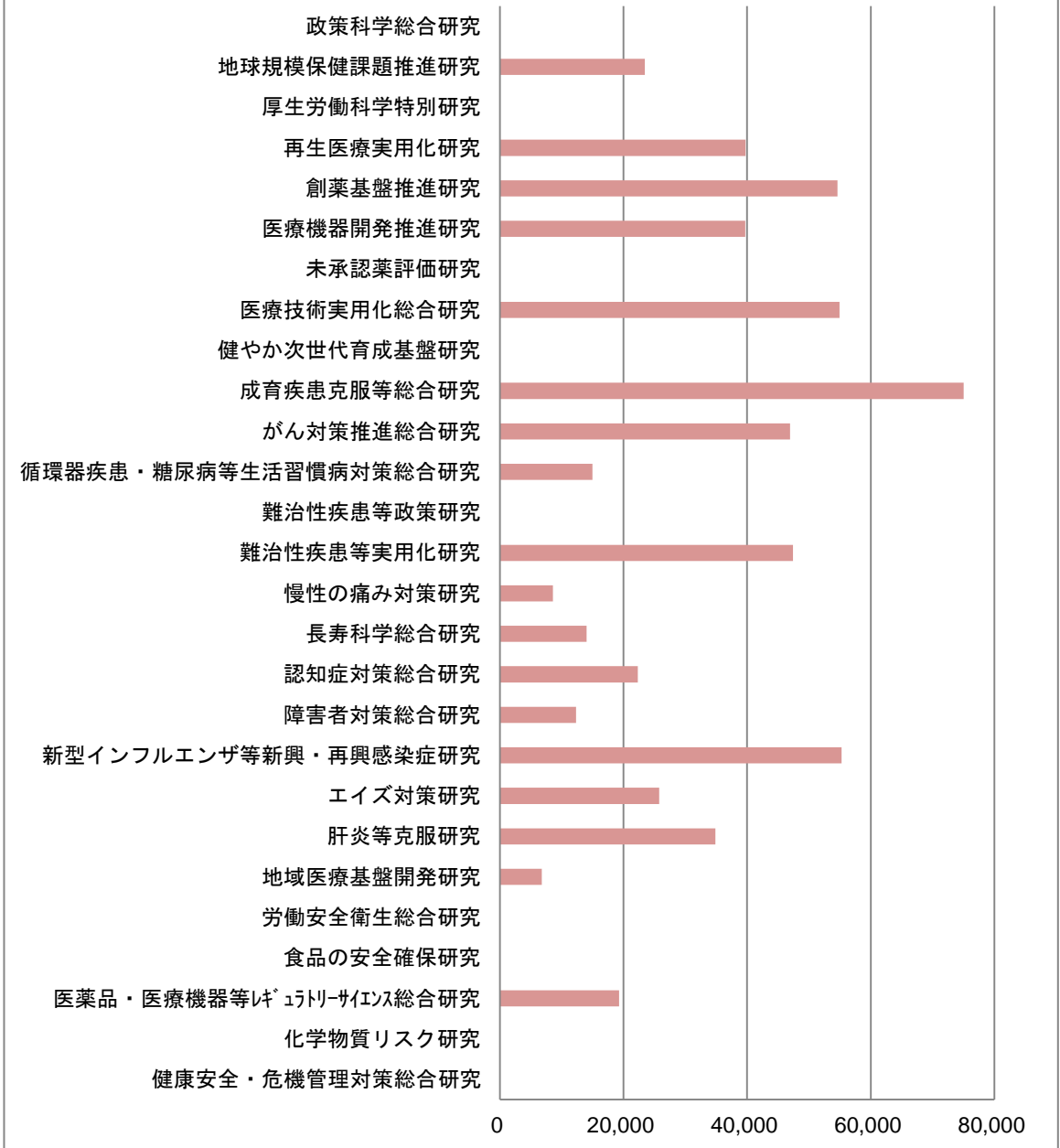


図5-2. 研究事業別の1課題当たり研究費
(委託費) (単位: 千円)



2. 申請課題の評価

1) 公募課題の決定

公募課題については、各研究事業の評価委員会において課題の検討を行い、その意見をもとに、各研究事業を所管する部局の科学技術調整官が厚生科学課と調整の上、課題の選定を行い、厚生科学審議会科学技術部会において審議、決定する。公募課題の選定にあたっては、行政施策の科学的な推進、技術水準の向上のために必要性の高いものについて検討することとしている。

2) 研究課題の評価

厚生労働科学研究費の評価は、「厚生労働省の科学研究開発評価に係る指針」、「厚生労働科学研究費実施要項」に基づいて行われる。

研究の透明性の確保と活性化及び公正な執行を図ることを目的として、各研究事業で事前評価委員会、中間・事後評価委員会を設置している(委員:10~15名程度)。なお評価委員名簿は、評価実施後にホームページ上で公開されている。

提出された研究課題は、各研究事業の評価委員会において、専門的・学術的観点と行政的観点から評価を行っている。評価方法は書面審査を基本としているが、各評価委員会の判断によってヒアリングを実施する場合もある(図6参照)。

3) 評価の観点

各研究事業の評価委員会において、次に掲げる観点から評点を行い、必要に応じてコメントを付記している。

3-1) 事前評価

1. 専門的・学術的観点からの評価

- ①研究の厚生労働科学分野における重要性
- ②研究の厚生労働科学分野における発展性
- ③研究の独創性・新規性
- ④研究目標の実現性・効率性

- ⑤研究者の資質、施設の能力
- 2. 行政的観点からの評価
 - ①政策等への活用
 - ②行政的緊急性
- 3. 効率的・効果的な運営の確保の観点からの評価
- 4. 総合的に勘案すべき事項
 - ①研究の倫理性（倫理指針への適合等）
 - ②エフォート等
 - ③研究実績の少ない者（若手等）への配慮
 - ④研究の背景、目的、構想、研究体制及び展望等

3－2）中間評価

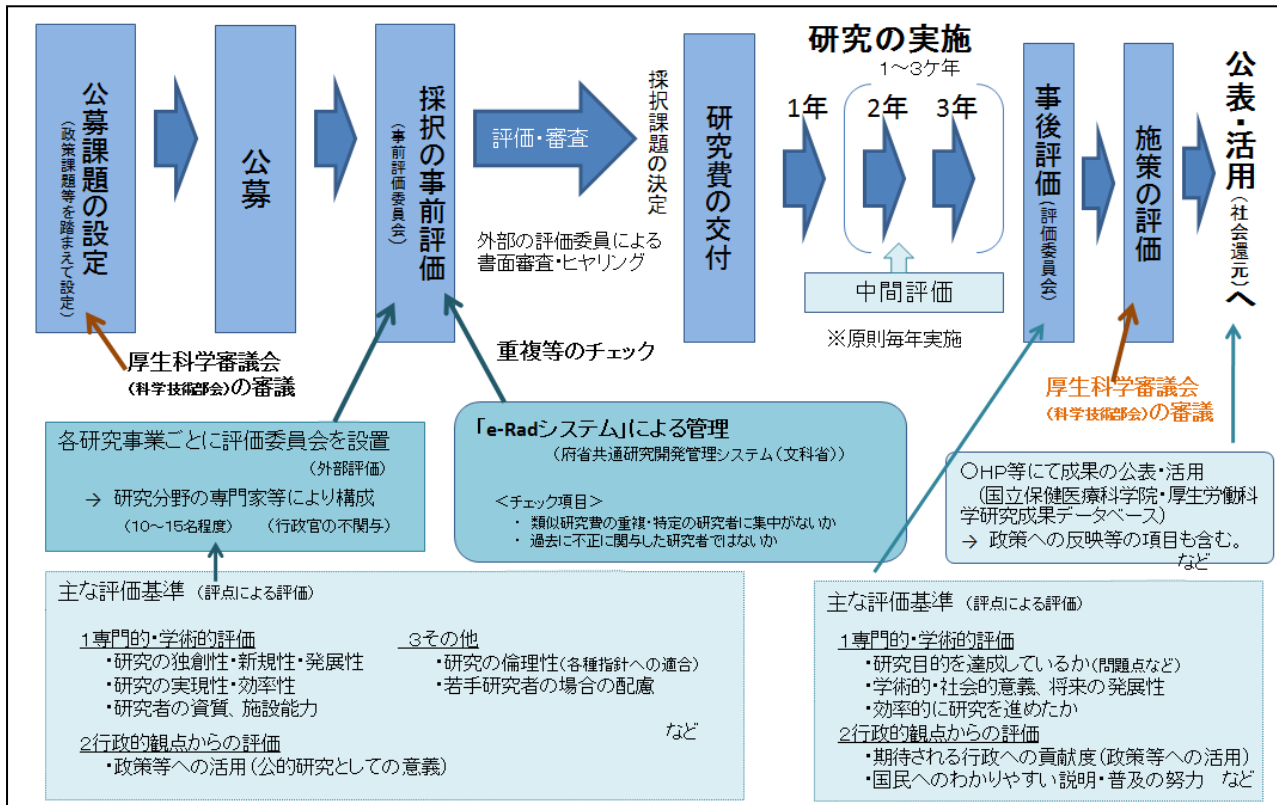
- 1. 専門的・学術的観点からの評価
 - ①研究計画の達成度
 - ②今後の研究計画の妥当性・効率性
 - ③研究継続能力
- 2. 行政的観点からの評価
- 3. 効率的・効果的な運営の確保の観点からの評価
- 4. 総合的に勘案すべき事項
 - ①研究の倫理性（倫理指針への適合等）
 - ②今後の展望等

3－3）事後評価

- 1. 専門的・学術的観点からの評価
 - ①研究目的の達成度（成果）
 - ②研究成果の学術的・国際的・社会的意義
 - ③研究成果の発展性
 - ④研究内容の効率性
- 2. 行政的観点からの評価
- 3. 効率的・効果的な運営の確保の観点からの評価

4. 国民への説明・普及の努力
5. 専門学術雑誌への発表、特許の出願状況等について
6. 今後の展望

図6 厚生労働科学研究費の研究課題評価システム



3. その他の取組事項

1) 倫理指針等の遵守

法律、各府省が定める省令及び倫理指針等に適合しているか、又は倫理審査委員会の審査を受ける予定であることを確認する等により、研究の倫理性を確保している。なお、医学研究に係る厚生労働省関連の指針については、ホームページで公開している。

2) 研究課題の申請者への評価結果の通知（平成 10 年以降）

3) 若手研究者への配慮

研究課題の評価にあたっては、これまで研究実績の少ない者（若手研究者等）についても、研究内容や計画に重点を置いて的確に評価し、研究遂行能力を勘案した上で、研究開発の機会が与えられるように配慮するよう指針で定めている。一部の研究事業において若手研究者（当該年度 4 月 1 日現在で満 39 歳以下（平成 21 年度公募以降））を対象とした枠を設定している。

4) 間接経費の計上

平成 26 年度に採択された課題に関する間接経費については、直接経費の 30% を限度に計上することができる。ただし、研究代表者が国立試験研究機関に所属する場合は対象外となっている。平成 26 年度の間接経費の総額は、補助金で 56 億円、委託費で 37 億円であった。

5) 大学院博士課程学生への支援

研究者を対象とした制度であり、大学院生への支援措置はないが、実験補助等に対する賃金を支払うことは可能としている。

4. 申請と採択の状況

補助金については、新規課題では、応募 840 件に対して採択 331 件で、採択率は 39.4%であった。継続課題では、応募 727 件に対して採択 726 件で、採択率は 99.9%であった。また新規、継続を合わせた全体の採択率は 67.5%であった。

委託費（新規分のみ）については、応募 1,758 件に対して採択 494 件で、採択率は 28.1%であった。

表 2. 平成 26 年度厚生労働科学研究費の研究課題の申請・採択結果

	補助金									委託費		
	新規分			継続分			全体			新規分		
	申請 件数	採択 件数	採択率	申請 件数	採択 件数	採択率	申請 件数	採択 件数	採択率	申請 件数	採択 件数	採択率
政策科学総合研究	57	17	29.8%	18	17	94.4%	75	34	45.3%	0	0	-
地球規模保健課題推進研究	10	5	50.0%	23	23	100.0%	33	28	84.8%	11	6	54.5%
厚生労働科学特別研究	51	51	100.0%	0	0	-	51	51	100.0%	0	0	-
再生医療実用化研究	0	0	-	37	37	100.0%	37	37	100.0%	54	22	40.7%
創薬基盤推進研究	0	0	-	35	35	100.0%	35	35	100.0%	110	12	10.9%
医療機器開発推進研究	0	0	-	16	16	100.0%	16	16	100.0%	105	23	21.9%
未承認薬評価研究	0	0	-	1	1	100.0%	1	1	100.0%	0	0	-
医療技術実用化総合研究	1	1	100.0%	59	59	100.0%	60	60	100.0%	79	16	20.3%
健やか次世代育成基盤研究	17	5	29.4%	9	9	100.0%	26	14	53.8%	0	0	-
成育疾患克服等総合研究	0	0	-	8	8	100.0%	8	8	100.0%	1	1	100.0%
がん対策推進総合研究	164	23	14.0%	25	25	100.0%	189	48	25.4%	580	144	24.8%
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究	25	5	20.0%	54	54	100.0%	79	59	74.7%	122	23	18.9%
難治性疾患等政策研究	202	100	49.5%	3	3	100.0%	205	103	50.2%	0	0	-
難治性疾患等実用化研究	7	7	100.0%	45	45	100.0%	52	52	100.0%	263	104	39.5%
慢性の痛み対策研究	1	1	100.0%	1	1	100.0%	2	2	100.0%	29	6	20.7%
長寿科学総合研究	0	0	-	18	18	100.0%	18	18	100.0%	47	10	21.3%
認知症対策総合研究	43	2	4.7%	12	12	100.0%	55	14	25.5%	66	12	18.2%
障害者対策総合研究	25	13	52.0%	85	85	100.0%	110	98	89.1%	63	31	49.2%
新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究	25	9	36.0%	53	53	100.0%	78	62	79.5%	72	27	37.5%
エイズ対策研究	12	6	50.0%	29	29	100.0%	41	35	85.4%	12	2	16.7%
肝炎等克服研究	9	6	66.7%	50	50	100.0%	59	56	94.9%	29	14	48.3%
地域医療基盤開発研究	102	45	44.1%	12	12	100.0%	114	57	50.0%	40	10	25.0%
労働安全衛生総合研究	6	2	33.3%	18	18	100.0%	24	20	83.3%	0	0	-
食品の安全確保研究	25	12	48.0%	39	39	100.0%	64	51	79.7%	0	0	-
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究	14	5	35.7%	54	53	98.1%	68	58	85.3%	75	31	41.3%
化学物質リスク研究	30	8	26.7%	18	18	100.0%	48	26	54.2%	0	0	-
健康安全・危機管理対策総合研究	15	10	66.7%	23	23	100.0%	38	33	86.8%	0	0	-
合計	841	333	39.6%	745	743	99.7%	1,586	1,076	67.8%	1,758	494	28.1%

5. 厚生労働科学研究の推進事業

1) 外国人研究者招聘事業

当該分野で優れた研究を行っている外国人研究者を招聘し、海外との研究協力を推進している。

2) 外国への日本人研究者派遣事業

国内の若手日本人研究者を外国の研究機関及び大学等に派遣し、当該研究課題に関する研究を実施することにより、わが国における当該研究の推進を図っている。

3) リサーチレジデント事業（若手研究者育成活用事業）

研究代表者又は研究分担者の所属する研究機関に当該研究課題に関する研究に専従する若手研究者を一定期間（原則1年、最長3年まで延長）派遣し、当該研究の推進を図っている。将来のわが国の研究の中核となる人材を育成するための事業として位置づけられている。

4) その他

研究成果発表会やパンフレット作成等の普及啓発を行い、各研究事業の研究成果の普及を促進している。

6. 公表に関する取組

1) 研究事業に関連する情報の公表

厚生労働省ホームページ上で、次の事項を公開している。

- ・ 事業概要、公募要項、評価指針
- ・ 評価委員会委員名簿
- ・ 採択された研究課題名、研究代表者名、交付金額

2) 研究成果の公表

研究報告書を厚生労働省図書館、国会図書館、国立保健医療科学院等に配布し、保管・公表するほか、国立保健医療科学院ホームページ上で、研究課題名、研究者名、研究成果（報告書本文等）を含む、検索可能な厚生労働科学研究成果データベースを公開しており、毎月約2万件程度のアクセスがある（図7）。

図7. 厚生労働科学研究成果データベース



厚生労働科学研究成果データベースHP : <http://mhlw-grants.niph.go.jp/>

参考表 1. 平成 26 年度厚生労働科学研究費 申請・採択結果一覧表 (補助金)
(復興特別会計、調整費を含む)

区 分	申請						採択						
	新規分		継続分		全体		新規分		継続分		全体		
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	1課題あたりの 平均額 (千円)
政策科学総合研究	57	298,126	18	98,010	75	396,136	17	130,246	17	75,568	34	205,814	6,053
地球規模保健課題推進研究	10	84,432	23	169,319	33	253,751	5	35,868	23	111,485	28	147,353	5,263
厚生労働科学特別研究	51	384,675	0	0	51	384,675	51	330,669	0	0	51	330,669	6,484
再生医療実用化研究	0	0	37	2,170,106	37	2,170,106	0	0	37	1,993,085	37	1,993,085	53,867
創薬基盤推進研究	0	0	35	1,813,719	35	1,813,719	0	0	35	1,734,653	35	1,734,653	49,562
医療機器開発推進研究	0	0	16	670,353	16	670,353	0	0	16	646,522	16	646,522	40,408
未承認薬評価研究	0	0	1	100,600	1	100,600	0	0	1	106,000	1	106,000	106,000
医療技術実用化総合研究	1	1,380,287	59	3,248,000	60	4,628,287	1	1,380,287	59	3,265,823	60	4,646,110	77,435
健やか次世代育成基盤研究	17	158,617	9	239,084	26	397,701	5	40,500	9	219,250	14	259,750	18,554
成育疾患克服等総合研究	0	0	8	299,700	8	299,700	0	0	8	360,310	8	360,310	45,039
がん対策推進総合研究	164	2,896,886	25	4,039,727	189	6,936,613	23	253,158	25	3,093,429	48	3,346,587	69,721
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究	25	319,557	54	1,027,331	79	1,346,888	5	75,620	54	882,043	59	957,663	16,232
難治性疾患等政策研究	202	6,396,138	3	48,157	205	6,444,295	100	1,804,872	3	41,217	103	1,846,089	17,923
難治性疾患等実用化研究	7	153,984	45	4,944,445	52	5,098,429	7	153,984	45	4,929,620	52	5,083,604	97,762
慢性の痛み対策研究	1	44,200	1	17,000	2	61,200	1	44,200	1	17,000	2	61,200	30,600
長寿科学総合研究	0	0	18	453,998	18	453,998	0	0	18	201,056	18	201,056	11,170
認知症対策総合研究	43	531,478	12	319,320	55	850,798	2	17,101	12	152,062	14	169,163	12,083
障害者対策総合研究	25	295,004	85	1,175,265	110	1,470,269	13	167,894	85	1,175,265	98	1,343,159	13,706
新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究	25	445,880	53	2,550,651	78	2,996,531	9	175,700	53	1,851,482	62	2,027,182	32,696
エイズ対策研究	12	176,850	29	1,291,016	41	1,467,866	6	41,828	29	943,082	35	984,910	28,140
肝炎等克服研究	9	248,273	50	4,358,429	59	4,606,702	6	156,071	50	3,897,790	56	4,053,861	72,390
地域医療基盤開発研究	102	975,074	12	91,450	114	1,066,524	45	679,261	12	79,052	57	758,313	13,304
労働安全衛生総合研究	6	26,200	18	74,200	24	100,400	2	13,800	18	74,200	20	88,000	4,400
食品の安全確保研究	25	247,629	39	641,495	64	889,124	12	135,229	39	641,495	51	776,724	15,230
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究	14	21,390	54	1,236,700	68	1,258,090	5	36,309	53	1,236,700	58	1,273,009	21,948
化学物質リスク研究	30	692,922	18	322,851	48	1,015,773	8	181,261	18	322,851	26	504,112	19,389
健康安全・危機管理対策総合研究	15	109,136	23	389,451	38	498,587	10	49,590	23	338,060	33	387,650	11,747
合計	841	15,886,738	745	31,790,377	1,586	47,677,115	333	5,903,448	743	28,389,100	1,076	34,292,548	31,870

参考表 2. 平成 26 年度厚生労働科学研究費 申請・採択結果一覧表（委託費）
（調整費を含む）

区 分	申請					採択							
	新規分		継続分		合計		新規分		継続分		合計		
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	1課題あたりの平均額 (千円)
政策科学総合研究	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	—
地球規模保健課題推進研究	11	176,956	—	—	11	176,956	6	140,807	—	—	6	140,807	23,468
厚生労働科学特別研究	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	—
再生医療実用化研究	54	2,186,337	—	—	54	2,186,337	22	874,004	—	—	22	874,004	39,727
創薬基盤推進研究	110	5,157,024	—	—	110	5,157,024	12	655,585	—	—	12	655,585	54,632
医療機器開発推進研究	105	4,254,848	—	—	105	4,254,848	23	912,641	—	—	23	912,641	39,680
未承認薬評価研究	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	—
医療技術実用化総合研究	79	3,979,352	—	—	79	3,979,352	16	878,716	—	—	16	878,716	54,920
健やか次世代育成基盤研究	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	—
成育疾患克服等総合研究	1	57,690	—	—	1	57,690	1	74,997	—	—	1	74,997	74,997
がん対策推進総合研究	580	25,781,890	—	—	580	25,781,890	144	6,756,271	—	—	144	6,756,271	46,919
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究	122	1,920,954	—	—	122	1,920,954	23	344,246	—	—	23	344,246	14,967
難治性疾患等政策研究	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	—
難治性疾患等実用化研究	263	12,348,029	—	—	263	12,348,029	104	4,929,000	—	—	104	4,929,000	47,394
慢性の痛み対策研究	29	267,334	—	—	29	267,334	6	51,477	—	—	6	51,477	8,580
長寿科学総合研究	47	716,085	—	—	47	716,085	10	140,251	—	—	10	140,251	14,025
認知症対策総合研究	66	10,221	—	—	66	10,221	12	268,040	—	—	12	268,040	22,337
障害者対策総合研究	63	970,884	—	—	63	970,884	31	381,493	—	—	31	381,493	12,306
新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究	72	2,987,161	—	—	72	2,987,161	27	1,492,530	—	—	27	1,492,530	55,279
エイズ対策研究	12	236,150	—	—	12	236,150	2	51,534	—	—	2	51,534	25,767
肝炎等克服研究	29	940,450	—	—	29	940,450	14	488,180	—	—	14	488,180	34,870
地域医療基盤開発研究	40	179,322	—	—	40	179,322	10	68,056	—	—	10	68,056	6,806
労働安全衛生総合研究	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	—
食品の安全確保研究	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	—
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究	75	1,127,031	—	—	75	1,127,031	31	598,270	—	—	31	598,270	19,299
化学物質リスク研究	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	—
健康安全・危機管理対策総合研究	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—	0	0	—
合計	1,758	63,297,718	—	—	1,758	63,297,718	494	19,106,098	—	—	494	19,106,098	38,676

参考表 3. 厚生労働科学研究費の平成 26 年度終了課題の行政効果（補助金）

研究事業	課題数	原著論文(件)		その他論文(件)		学会発表(件)		特許(件)	その他(件)	
		和文	英文等	和文	英文等	国内	国際	出願取得	施策への反映	普及啓発活動
政策科学総合研究	9	4	32	4	2	35	7	0	1	2
地球規模保健課題推進研究	13	40	74	52	10	186	41	1	7	64
厚生労働科学特別研究	36	4	46	8	2	28	5	0	5	12
再生医療実用化研究	4	24	67	44	3	243	51	10	0	4
創薬基盤推進研究	9	6	289	49	25	267	96	30	2	16
医療機器開発推進研究	10	93	480	42	11	355	322	39	2	2
医療技術実用化総合研究	11	27	155	39	18	193	97	5	3	32
成育疾患克服等次世代育成基盤研究	4	1	0	48	30	42	12	0	4	5
がん対策推進総合研究	13	32	632	137	24	742	330	19	3	72
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究	17	65	302	416	16	652	245	0	7	117
難治性疾患克服研究	42	164	827	390	126	906	430	68	30	181
免疫アレルギー疾患等予防・治療研究	9	186	519	161	23	1,242	297	1	2	10
腎疾患対策研究	5	15	215	57	8	243	107	2	0	8
慢性の痛み対策研究	1	17	44	48	3	54	11	0	0	8
長寿科学総合研究	6	23	82	80	6	152	39	0	0	6
認知症対策総合研究	3	38	51	44	0	98	27	0	0	10
障害者対策総合研究	33	254	537	382	38	1,120	296	18	9	1,110
新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究	16	152	410	234	9	1,114	162	14	8	69
エイズ対策研究	16	180	613	234	60	1,702	388	4	11	177
肝炎等克服政策研究	2	4	11	3	0	13	7	0	1	8
肝炎等克服実用化研究	10	33	346	60	11	377	135	6	0	9
地域医療基盤開発推進研究	21	44	70	95	103	164	37	0	5	33
労働安全衛生総合研究	3	0	1	1	0	9	9	0	0	5
食品の安全確保推進研究	16	44	242	30	13	365	81	5	18	34
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究	28	51	175	162	25	501	126	1	90	1,057
化学物質リスク研究	6	12	107	28	2	213	123	1	3	16
健康安全・危機管理対策総合研究	10	37	6	33	1	80	13	0	2	23
合計	353	1,550	6,333	2,881	569	11,096	3,494	224	213	3,090

(注) 各集計数は、平成 26 年度に研究が終了した厚生労働科学研究費の採択課題のうち、研究者によって「厚生労働科学研究成果データベース報告システム」に登録された件数を反映している（平成 27 年 6 月 10 日時点）。

また、研究終了の直後であり、「論文件数」、「学会発表件数」、「特許の出願・取得件数」、「施策への反映」等については、今後増える可能性が高いこと、分野ごとに論文となる内容に大きな違いがあること、さらに研究事業によって研究班の規模等に差異があること、なども考慮する必要がある。

参考表 4. 厚生労働科学研究費の平成 26 年度終了課題の行政効果（委託費）

研究事業	課題数	原著論文(件)		その他論文(件)		学会発表(件)		特許(件)	その他(件)	
		和文	英文等	和文	英文等	国内	国際	出願取得	施策への反映	普及啓発活動
地球規模保健課題推進研究	5	3	121	6	0	68	29	2	1	1
再生医療実用化研究	15	5	87	26	9	117	53	5	0	3
創薬基盤推進研究	8	3	99	31	7	152	59	4	9	37
医療機器開発推進研究	16	6	19	13	4	41	30	11	0	2
医療技術実用化総合研究	10	8	70	25	2	83	33	5	6	2
革新的がん医療実用化研究	116	236	1,288	237	85	1,701	544	46	2	14
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策実用化研究	19	22	61	35	5	96	37	1	6	34
難治性疾患実用化研究	65	198	1,758	339	107	1,954	621	37	9	65
免疫アレルギー疾患等実用化研究	12	52	394	6	9	166	94	4	0	9
腎疾患実用化研究	1	0	0	18	116	28	16	0	0	0
慢性の痛み解明研究	5	5	23	2	0	37	9	0	1	1
長寿科学研究開発	7	0	4	1	4	39	0	0	1	81
認知症研究開発	6	9	40	2	0	65	21	1	1	4
障害者対策総合研究開発	17	18	145	67	16	133	119	1	2	17
新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究	21	71	244	72	5	608	88	7	4	9
エイズ対策実用化研究	1	0	32	0	0	64	11	0	0	0
肝炎等克服実用化研究	11	6	213	22	5	251	89	3	0	3
医薬品等規制調和・評価研究	18	3	12	43	25	149	42	1	3	18
「統合医療」に係る医療の質向上・科学的根拠収集研究	6	12	30	1	1	54	11	0	0	0
合計	359	657	4,640	946	400	5,806	1,906	128	45	300

(注) 各集計数は、平成 26 年度に研究が終了した厚生労働科学研究費の採択課題のうち、研究者によって「厚生労働科学研究成果データベース報告システム」に登録された件数を反映している（平成 27 年 6 月 10 日時点）。

また、研究終了の直後であり、「論文件数」、「学会発表件数」、「特許の出願・取得件数」、「施策への反映」等については、今後増える可能性が高いこと、分野ごとに論文となる内容に大きな違いがあること、さらに研究事業によって研究班の規模等に差異があること、なども考慮する必要がある。